

# NEWS LETTER

---

2020年8月26日  
一般財団法人岩手経済研究所

## 岩手県内企業景況調査 - 2020年7月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（2020年7月調査）」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 63.1

※ 前回（2020年4月）調査比11.1ポイント低下

先行きのBSI マイナス 69.5

本調査の内容は、別紙「岩手県内企業景況調査 - 2020年7月調査 - 」のとおりです。

また、詳しくは8月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2020年9月号（No.454）」にも掲載いたします。

2020年8月26日

# 岩手県内企業景況調査

- 2020年7月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)  
TEL 019-622-1212

# 〈 調査結果の要約 〉

## － 景況感は6期連続で悪化 －

### 1. 最近の景況感

県内企業の最近の業況判断BSIはマイナス63.1と前回調査（2020年4月）を11.1ポイント下回った（図表1、2）。「良い」の割合が前回調査比4.2ポイント減となったほか、「悪い」の割合が同6.9ポイント増となったことから6期（18カ月）連続の悪化となった。

本県経済は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて個人消費は足許で一部持ち直しの動きがみられるものの、生産活動が低下傾向となるなど悪化しており、今回調査では製造業、非製造業ともに一層の厳しい景況感が示された。

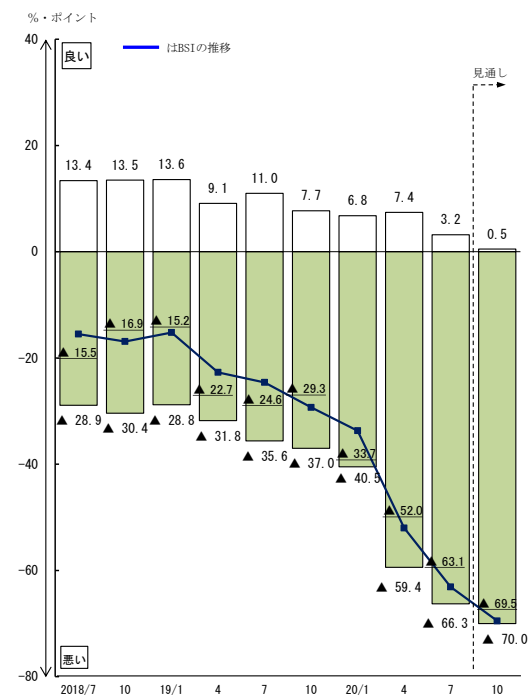
### 2. 先行きの見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス69.5と現状を6.4ポイント下回る見通しである（図表1、2）。製造業は4業種で改善する見通しとなっており、底打ちの兆しがみられるものの、非製造業は売上げの低迷や収益環境の悪化から5業種全てでマイナス幅が拡大する予想となっている。

図表1 業況判断BSI

業種	期		先 行 き 今後3カ月間
	最近 （「良い」-「悪い」・ポイント）		
	2020年4月 調査	2020年7月 調査	
全 産 業	△ 52.0	△ 63.1	△ 69.5
製 造 業	△ 54.0	△ 74.6	△ 71.6
食 料 品	△ 75.0	△ 93.8	△ 81.3
木 材 ・ 木 製 品	△ 57.1	△ 62.5	△ 50.0
窯 業 ・ 土 石	△ 9.1	△ 25.0	△ 62.5
金 属 製 品	△ 57.1	△ 75.0	△ 75.0
一 般 機 械	△ 66.7	△ 75.0	△ 100.0
電 気 機 械	△ 50.0	△ 71.4	△ 42.9
そ の 他	△ 55.6	△ 87.5	△ 81.3
非 製 造 業	△ 50.8	△ 56.9	△ 68.3
建 設 業	△ 3.3	△ 9.7	△ 35.5
卸 売 業	△ 57.6	△ 61.3	△ 64.5
小 売 業	△ 71.9	△ 77.1	△ 85.7
運 輸 業	△ 100.0	△ 83.3	△ 100.0
サ ー ビ ス 業	△ 78.6	△ 80.0	△ 85.0

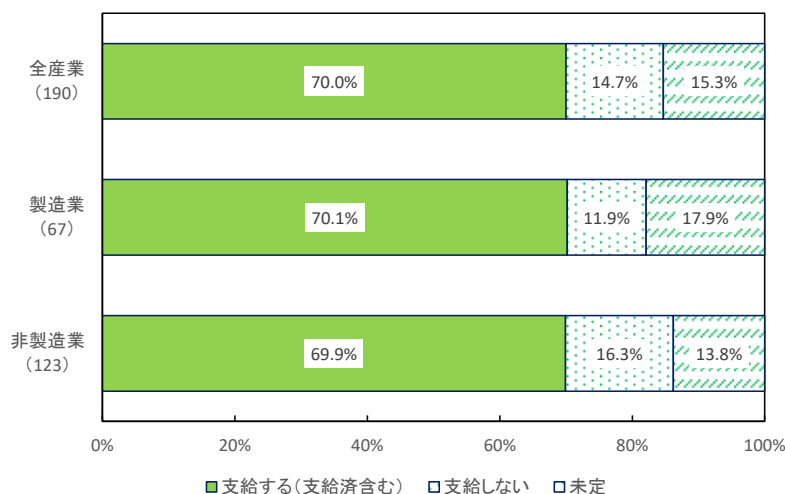
図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



### 3. 夏季賞与支給状況

県内企業における今年度の夏季賞与支給状況については、「支給する（支給済含む）」が70.0%、「支給しない」は14.7%、「未定」は15.3%となった（図表3）。製造業、非製造業ともに「支給する（支給済含む）」と回答した企業は約7割にとどまった。

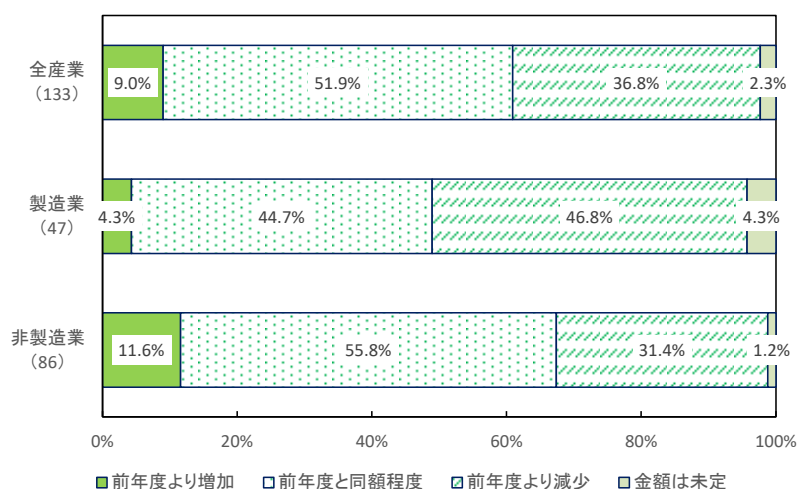
図表3 夏季賞与支給状況



- (注) 1. ( ) 内は回答企業数  
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

支給（予定）額の増減については、「前年度より増加（以下「増加」）」が9.0%、「前年度と同額程度（以下「同額程度」）」が51.9%、「前年度より減少（以下「減少」）」が36.8%などとなった（図表4）。「同額程度」が約半数を占めた一方、「減少」が「増加」を大きく上回り、特に製造業では「減少」の割合が最も高くなっている。

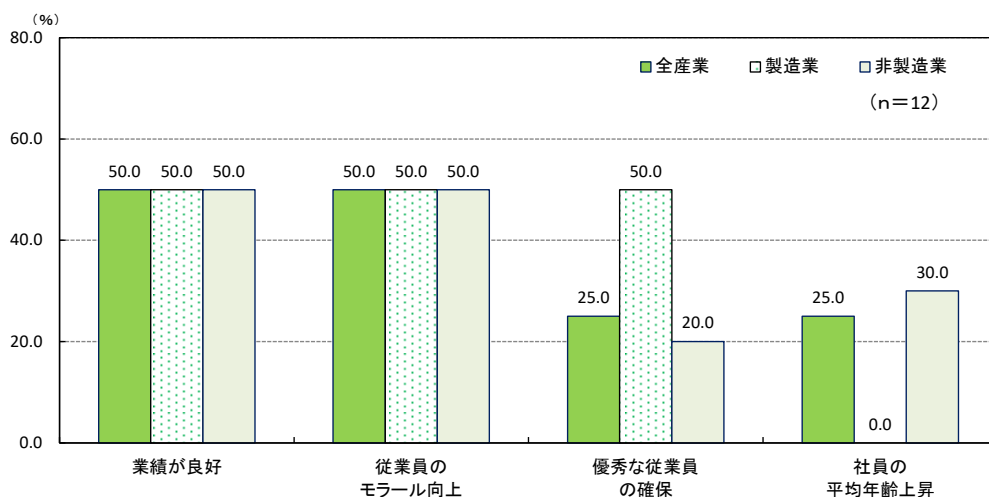
図表4 支給（予定）額の増減



- (注) 1. ( ) 内は回答企業数  
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

さらに、夏季賞与の支給（予定）額について「増加」とした企業に対し、その要因・理由について尋ねたところ、「業績が良好」および「従業員のモラル向上」がそれぞれ50.0%などとなった（図表5）。

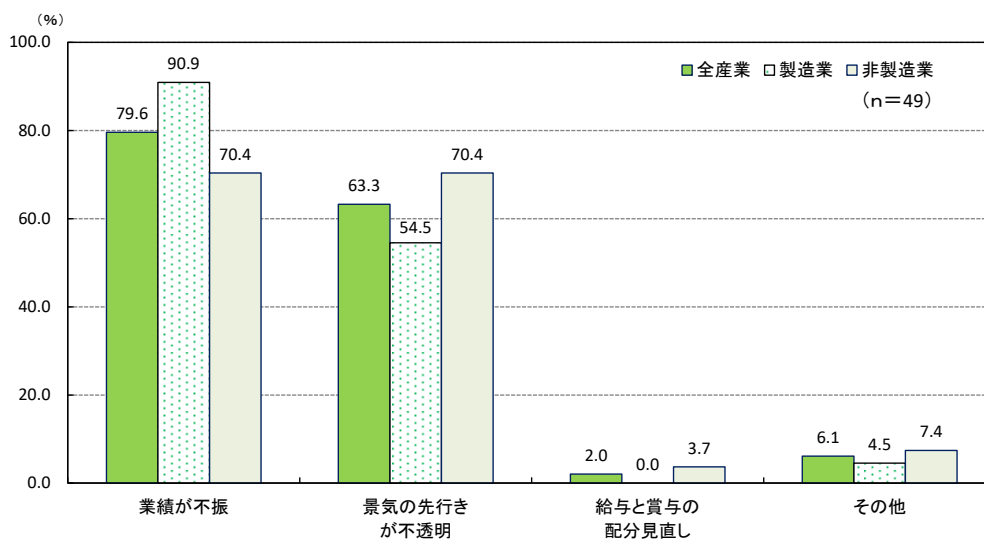
図表5 支給（予定）額の増加の要因・理由（複数回答）



(注) nは回答企業数

同様に、「減少」の理由・要因については「業績が不振」が79.6%、「景気の先行きが不透明」が63.3%などとなった（図表6）。

図表6 支給（予定）額の減少の要因・理由（複数回答）



(注) nは回答企業数

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

県内企業の2020年4～6月期の前年同期と比較した業況実績および20年7～9月期の前年同期と比較した業況見通し等

### 2. 調査時期

2020年7月

### 3. 調査対象企業

県内企業 377社

### 4. 回答企業

業種	回答数
製造業	67社
建設業	31社
卸売業	31社
小売業	35社
運輸業	6社
サービス業	20社
合計	190社
回収率	50.4%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。